

# 経営協議会報

総務部総務課

日 時 平成25年10月28日(月) 13:30～16:40

## 審議事項

### (1) 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について

西川理事から、国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・本件の規程改正のような機会は、人事評価システムを見直すチャンスではないか。

### (2) 国立大学法人琉球大学早期退職募集制度について

西川理事から、国立大学法人琉球大学早期退職募集制度について、資料に基づき説明があり、審議の結果、制度の導入について了承された。また、実施方法等については、学長に一任することが了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・職員の年齢別構成の適正化については、琉球大学に限らず、他の大学も多かれ少なかれ同じような状況にあると予想されるので、琉球大学の都合でそういうことを考えていると言われてしまわないかという懸念がある。
- ・教員は各学部における採用計画に基づいており、年齢別構成の適正化の判断は難しいと考えている。各会議の場で検討し、最終的には役員会で、どの職種で何人行うかということを含めて、慎重に判断しなければならない。
- ・実際に対象になる人のモチベーションを下げてはいけない。工夫が必要ではないか。
- ・年齢構成の適正化は難しく、本学の実態を調べて、募集の方法を検討する必要がある。また、上記の意見について、学長から、慎重に検討していく必要がある旨発言があった。

### (3) 平成26年度予算編成方針(案)について

西川理事から、平成26年度予算編成方針(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・琉大が人件費削減に取り組んでも、各大学とも人件費の抑制に取り組んでいて、差が縮まらない。抜本的な人件費の抑制を考えないといけないのではないか。平成23年度の「さんみん(財務報告書)」を見ると、教員・学生あたりの教育研究経費は改善されてきているが、人件費の抑制が充分ではない。
- ・琉大の経営状況を健全にするためには、他の大学と比べて非常に大きい人件費を抑制するにはどうするべきかということ、大学として真剣に考えていただかないといけない。
- ・全学的な人件費の改革は難しいと思うが、学長のもとに、学長の裁量可能なポストを確保することが、ひとつの方法ではないか。
- ・大学改革として言われていることの一つに学長のガバナンスがある。このガバナンスをどう発揮できるかということによって、第三期の中期目標期間の運営費交付金の配分の仕方が変わってくるということは十分に予想される。
- ・大学の改革として、学長のガバナンスの強化と組織改革は、今、国立大学が第三期に向けて運営費交付金を確保するには必須の条件と思われる。そういった観点を持って、この予算編成方針をもとに動かしていくということが重要ではないか。

## 報告事項

### (1) 平成24年度決算について

西川理事から、平成24年度決算について、資料に基づき報告があった。

### (2) 平成26年度概算要求について

西川理事から、平成26年度概算要求について、資料に基づき報告があった。

- (3) 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について  
石原副学長から、平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について、資料に基づき報告があった。
- (4) 大学院医学研究科博士課程の改組について  
西田理事から、大学院医学研究科博士課程の改組について、資料に基づき報告があった。
- (5) ミッションの再定義について  
学長から、ミッションの再定義の策定状況について、資料に基づき報告があった。  
なお、委員から次のような発言があった。  
・他学部にも関わるものや、組織の改編に関わるものについては、早い段階での学内における情報交換が必要ではないかと感じている。情報の共有についてご検討いただきたい。
- (6) 国立大学法人琉球大学企画経営戦略会議について  
学長から、国立大学法人琉球大学企画経営戦略会議について、資料に基づき報告があった。
- (7) 地（知）の拠点整備事業について  
西田理事から、地（知）の拠点整備事業について、資料に基づき報告があった。
- (8) 平成25年司法試験の結果について  
西田理事から、平成25年司法試験の結果について、資料に基づき報告があった。  
なお、委員から次のような発言があった。  
・合格者を多く出すには、優秀な応募者を多く取らないといけないので、今回の結果については、大いに宣伝していただきたい。ホームページ等いろいろな宣伝方法を使って、琉大の法科大学院はどのぐらいの合格率を持っているか、全体のどの辺の順位にあるということを、広く全国的に知らせてほしい。そうすれば良い学生が集まってきて、また合格率を上げるということになる。
- (9) 沖縄県内大学コンソーシアムの設立について  
学長から、沖縄県内大学コンソーシアムの設立について、資料に基づき報告があった。
- (10) 平成25年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて  
総務部長から、平成25年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

## 懇談事項

### 地域連携（地域貢献）について

学長から、地域連携（地域貢献）について、資料に基づき説明があり、委員から、次の意見があった。

- ・放送大学は名護のほか、宮古、八重山など離島にすでにサテライトキャンパスを持っているので、放送大学と連携してはどうか。
- ・サテライトキャンパスは地域振興になるということで、沖縄県の一括交付金を大いに活用していただきたい。沖縄コンベンションビューローは、離島振興のために、いろいろなプログラムを展開したいという気持ちを持っているので、連携し、一括交付金を利活用してはどうか。
- ・教育学部のゼロ免については、教育関係者の中でも、おそらくもう必要性がないという話になっているので、早い段階で対応を始めた方が良いのではないかと。
- ・教育学部のゼロ免については、ミッションの再定義の中で明記されており、真っ先に議論を進めていかないといけない。

- ・琉球大学が持っている教育資産・研究資産というものを、この機会にサテライトで発信するというのは、おそらく、距離のデメリットを解消するというひとつの教育モデルにできるのではないか。
- ・琉球大学が持っている特殊な環境を活かした取組みを、もっと普遍化できるような形で、発信していただきたい。また、こういう取組の状況を、随時、ホームページなどで全国に発信していただきたい。
- ・広報については、地域連携分野に限らず、琉大の広報宣伝はよくないと言われている。新たな広報戦略を考えながら、地域に発信していければよい。
- ・琉大の英語名は、「University of the Ryukyus」となっており、「琉球諸島の大学」という意味がある。沖縄の特殊性をもう少しはっきりと把握する必要があると思う。沖縄の景気は非常に拡大していて、日銀短観の D.I はバブル時代の水準まで達している。こういった地域の特性をしっかり踏まえた上で、全国と比較して、そのプラスの点、マイナスの点を考えていくべきだろうと思っている。
- ・沖縄県の犯罪は、少年犯罪がものすごく多いという問題点がある。教育機関が沖縄の文化を深掘りし、しっかり教えていくということを地道にやれば、犯罪が減っていくという話がある。もうひとつの課題である飲酒運転も含め、民間の企業とともに取り組んでいかなければならない。
- ・IT イノベーションは、全国どこに行っても変わらない。新しい試みをする際に、先進的な取組をすることによって、島嶼地域の持つマイナス面を乗り越えることができる
- ・これから、民間企業との連携が、非常に重要になっていく。沖縄産学官協働人財育成円卓会議を再開させるのであれば、しっかりと定着し継続性のあるようなものにしていただきたい。
- ・今回の地（知）の拠点整備事業というのは、大学サイドからの提案だが、これを本当に実行するには、やはり県の支援が必要であり、産学官が同じ政策を共有し、実行していくという合意がなければ、なかなか実現できないのではないか。サテライトキャンパスの設置についても、琉大だけで対応することは難しく、設置する地域の方々の理解と協力ができない。
- ・通信衛星を用いた講義などでは、機械を扱える技術者も必要となり、機械が入ったからすぐスタートできるものではない。例えば、複数のキャンパスを持ち、全学会議等を行う際に遠隔システムを使っている大学を参考にしてはどうか。
- ・今、いわゆるエクステンション機能は大学の重要な機能の一つになっているが、琉大は、復帰前に農業部門などで行っていた。そういう歴史があるので、是非、頑張っていたいただきたい。
- ・普通の制度では、優秀な学生に奨学金を支給するが、ハワイ大学には、優秀ではないが特別なタレント性を持った学生を、離島から選抜して奨学金を支給する学生就学支援制度がある。
- ・沖縄県は離島も多く、直接出向いて何かを行うということは予算的にも非常に難しいと思うので、文書での依頼に対して、文書で指導するなどの方法もあるのではないか。
- ・地域の企業等が何か琉大に相談したい際、どこが受け付けて、どういった指導・助言するかというシステムをつくる必要がある。また、何をやるにも、予算というものが伴うので、対応が可能か、継続できるかどうかということを検討する部署も必要ではないか。
- ・地域と連携した研究については、あまり総花的に広げすぎると、かえって継続できない可能性がある。まず、ひとつでも実現・継続させて、実績をあげて、それを広げていくというやり方が大事ではないか。
- ・企業は、大学に対していろいろやってもらいたいニーズがあるが、大学のどこへ行ってそれを相談したら良いかわからず、大学は敷居が高いと思われる。
- ・沖縄振興計画の中で、健康・医療と環境エネルギーの分野を柱に、産官学が連携することにより生み出される研究開発成果を活用して、新事業・新産業を創出するというのが書かれている。沖縄県が、国の事業としての沖縄振興を行っているわけだから、琉大としては、一緒にやるという責任感を持って、積極的に取り組んでいただきたい。
- ・企業が年間会費を払って大学をサポートし、その代わりに大学は、毎月1回、知財の公表を行うことによって、だんだん大学と企業・行政とも信頼関係が出て、産学官連携に成功した例がある。大学だけではできないが、まずは大学人が自らの意識を改革しないと産官学連携はできない。
- ・企業側のニーズと、大学側のシーズの目利きをすることができるコーディネーターをおいて、産学官連携をうまく機能させてほしい。
- ・琉球大学は、外部資金の導入が非常に低い。産官学の連携を推進することによって外部資金を獲得し、研究を活性化させることができるのではないか。